

兵高教組

確定速報10号

2014年2月12日 調査情報42号

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL : 078-341-6745

FAX : 078-351-3185

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

13確定 第3回越年交渉

介助員の雇用問題で前進的回答

「一日も早く終わらせるために最大限努力したい」 との回答を引き出す（県「行革」による賃金抑制措置）

高教組、高従組、兵庫教組は、2月10日第3回越年交渉を行いました。越年三大要求署名4716筆の力を背景に交渉に臨みました。県「行革」による賃金抑制措置については、「一日も早く終わらせるために最大限努力したい」との回答を引き出しました。介助員の雇用問題については、前進的回答を引き出しました。拡大闘争委員会は、課題は残るものの最終回答を受け入れ、早急に賃金抑制回復のための具体的な交渉を要求し、取り組みを進めていくことを確認しました。越年三大要求署名にご協力ありがとうございました。今後も県「行革」終了に向けて努力していきましょう。

教育次長の回答

《県「行革」による給与抑制措置》

「行財政構造改革期間中における本県の財政状況、国の中期財政計画の動向、職員の勤務状況等をふまえ、段階的に縮小を図ることとし、その具体的内容は毎年度定める」とする。

《県の人件費》

H26年度末までの地域手当2%の人件費は、暫定的に加算して計上している。H27年度においては、2%分計上していない。

《県の財政状況》

本県は依然多額の収支不足を抱えており厳しい状況には変わりはない。

交渉団への再回答

交渉団は次長回答に対し、給与抑制措置の早期回復を強く要求し、下記の再回答を得ました。

《行革措置について》

第三次行革プランは、平成30年度をもって終了する。

《県行革による給与抑制措置について》

「一日も早く回復させなければならない」という基本姿勢には変わりはない。給与抑制措置については、これまでどおり毎年度賃金に協議をしたい。

《毎年度協議について》

具体的な内容については、改めて協議できるように努力をする。具体的な内容とは、数値であったり終了時期についてである。

《学校予算について》

学校予算については、教育委員会としてできるだけ獲得する努力をする。十分なところまでいたっていないが、これからも努力する。

《人件費の1%回復に必要な予算額は？》

県の職員の人件費は、1%で約30億円弱である。

《介助員の雇用問題》

重大な問題として認識している。きちんとうけとめて最大限努力していきたい。

越年3大署名4716筆提出！ご協力ありがとうございました